

平成29年度第1回 鳥取県規制改革会議

日 時：平成29年5月22日（月） 14:30～

場 所：特別会議室

1. 開会

2. あいさつ

3. 鳥取県規制改革会議運営要綱について

4. 座長の選任について

5. 協議事項

- (1) 県民からの規制改革提案に対する各所管課の対応案について
- (2) 県庁内からの規制見直し案について
- (3) 行政手続コストの削減について

6. 閉会あいさつ

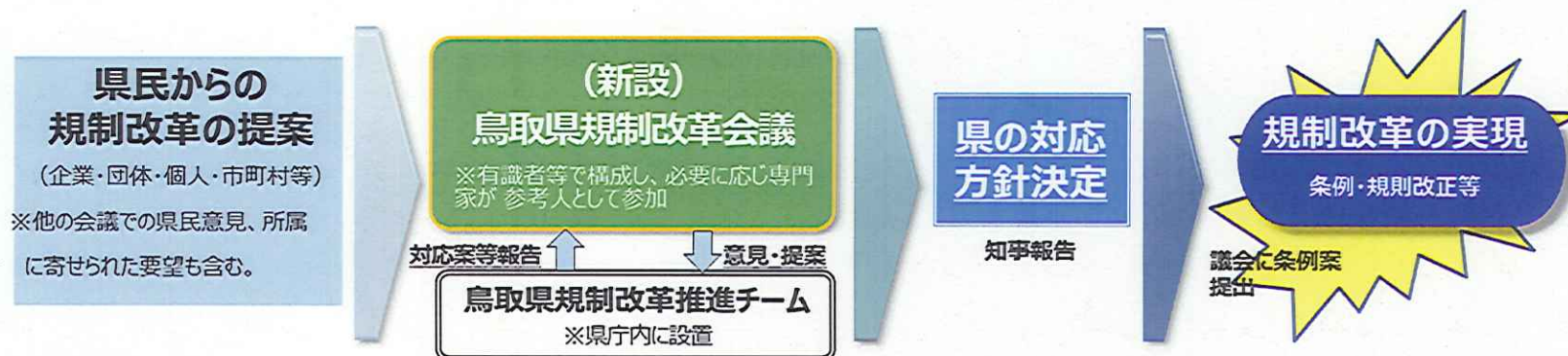
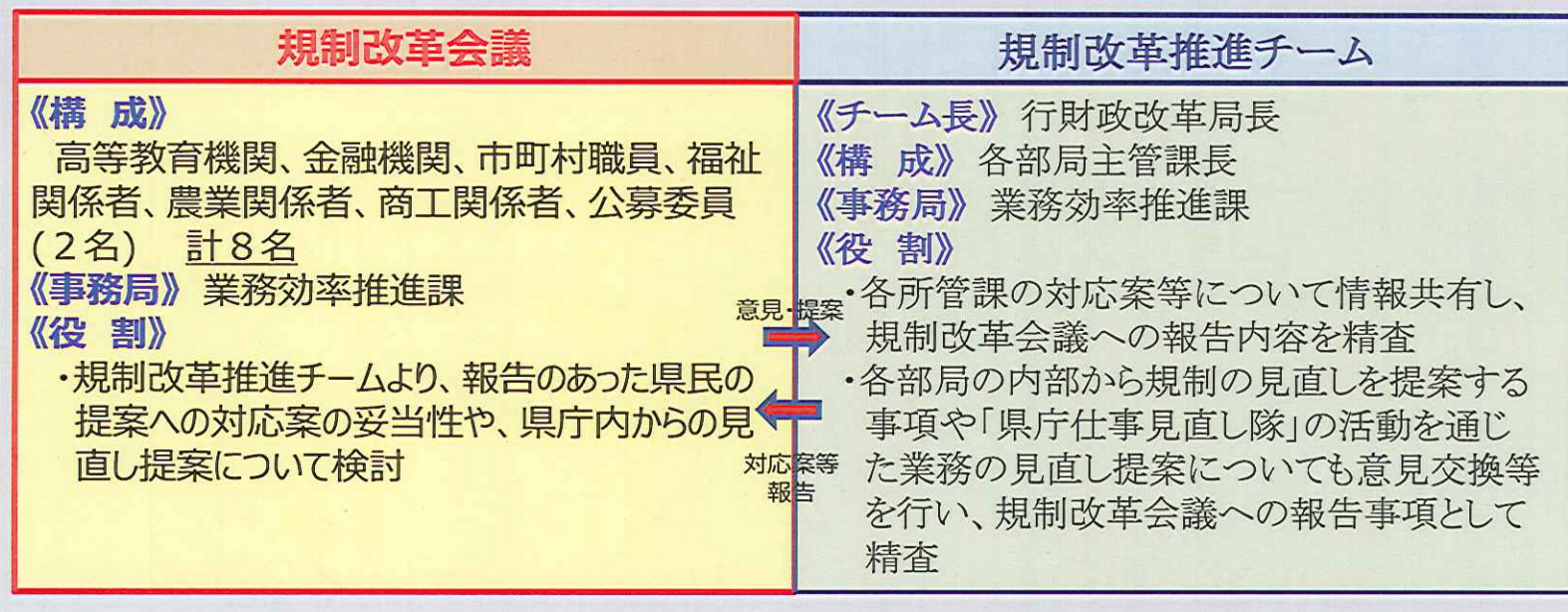
7. 閉会

鳥取県規制改革会議の設置目的・役割及び規制改革の流れ

設置目的

従来より実施している規制の簡素化・合理化等に加えて、地域の活性化につながる規制改革を推進するため、有識者等で構成する「鳥取県規制改革会議」を設置。

役割・規制改革の流れ



県の検討スケジュール

H29	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
議会	※状況に応じ、スケジュール変更等の可能性あり							
鳥取県規制改革会議 (有識者等で構成)	○委員の選任	(5/22(月)) 第1回 規制改革会議 ○会議の趣旨や今後のスケジュールの共有	報告 提案に対する方針案について、併せて検討・意見	第2回 規制改革会議 ○県としての規制改革方針案に対し検討・意見		報告	第3回 規制改革会議 ○県としての規制改革方針案に対し検討・意見	11月定例会
鳥取県規制改革推進チーム (チーム長：行財政改革局長 構成員：本庁主管課長等)	(4/12(水)) キックオフチーム会議 ○会議の趣旨や今後の検討スケジュールの共有 ○提案の視点を指示	(5/15(月)) 第1回 チーム会議 ○規制改革会議の報告内容を精査	○必要に応じ、適宜チーム会議を開催し、県民・見直し隊からの提案状況の情報共有及び対応方針案を検討し、鳥取県規制改革会議に報告・提案 ○会議の意見を踏まえ、対応案・見直し案を収斂			○対応案・見直し案を知事報告 ⇒方針決定・公表		
県庁 仕事見直し隊 (カイゼン活動経験者や行革局職員等で構成)	○各部局の業務の現状・課題の把握を行い、規制改革に資するアイデアをチーム会議に提案							
	○規制改革に係る提案募集							

規制改革により地域の活性化に繋げるとともに
業務の効率化を実現

規制改革の提案状況

区 分	県の規制に係るもの	国の規制に係るもの	計
県民からの提案	6件	—	6件
県庁内からの提案	27件	20件	47件

※4月13日から県民からの提案募集を開始。

【県民からの提案募集方法】

県ホームページでの広報、県総合事務所・市町村での募集チラシ配架を行うとともに、新聞広告（5月27日、6月）で広報予定。

【県民からの提案の主なもの】

- ・イベント時の看板設置等に係る「道路占用申請手続の簡素化」
- ・「とっとり住まいる支援事業の申請手続の簡素化」

【県庁内からの提案の主なもの】

- ・市街地調整区域の開発許可（分家住宅の再分家・空き家を活用した移住促進）に係る規制緩和
※6月定例会県議会での提案に向け調整中
- ・とっとり子育て応援パスポートの有効期限を3年更新から18歳に達する年度末までに変更
- ・補助金申請時の添付書類（財務諸表・決算書等）を複数の補助金で共有化

県の行政手続コストの削減について

重点分野

国が選定した行政手続コスト削減の重点9分野のうち、地方において取組可能な**3分野（許可・認可に係る手続、補助金の手続、地方税）を重点分野**とする。

<行政手続コスト> 企業等において発生する事務作業等の時間

行政手続コスト削減目標

【許可・認可及び補助金の手続】

29年度末までに30%以上の行政手続コスト削減に取り組む。

<許可・認可に係る手続に係る行政手続コスト>

H28年度：606万時間（推計）⇒ H29年度末：425万時間

<補助金の手続に係る行政手続コスト>

H28年度：175万時間（推計）⇒ H29年度末：123万時間

【地方税】

県内に本店を有する法人の**法人県民税・法人事業税の電子申告（eLTAX：エルタックス）の利用率を29年度末に70%以上とする**よう取り組む。（H28年度実績61.3%）

行政手続コスト削減に向けた取組

【許可・認可及び補助金の手続】

電子申請システムの活用や申請者情報の共有、申請書記載内容や添付書類の簡素化等

【地方税】

法人に毎月送付している申告書等に電子申告利用を呼びかけるチラシの同封、税理士会などに電子申告利用の呼びかけ

平成28年度の行政手続コストの算定結果（推計）

部局数	許 認 可			補 助 金		
	許認可数	許認可 件数	総時間数	補助金数	交付決定 件数	総時間数
元気づくり 総本部	6件	123件	21,989時間	33件	263件	72,444時間
危機管理局	4件	150件	20,464時間	1件	1件	243時間
総務部	3件	3件	261時間	12件	12件	1,216時間
地域振興部	10件	46件	3,736時間	81件	310件	89,774時間
観光交流局	3件	8件	600時間	32件	249件	88,884時間
福祉保健部	135件	11,479件	3,452,593時間	218件	1,499件	296,948時間
生活環境部	70件	6,407件	906,440時間	47件	1,313件	404,101時間
商工労働部	13件	111件	21,560時間	77件	1,736件	519,956時間
農林水産部	49件	1,974件	428,829時間	117件	830件	253,487時間
県土整備部	30件	7,518件	1,208,332時間	9件	81件	25,365時間
合 計	323件	27,819件	6,064,804時間	627件	6,294件	1,752,418時間

※ 1日を8時間として算定

※ 間接国庫補助金及び市町村を対象とする直接補助金は対象外、H28年度で事業終了したもの・実績のないものは対象外

※ 福祉保健部の許認可件数は地方機関ごとに計上

行政手続コストの削減手法（案）

No.	項 目		
1	電子申請		
2	地方機関での申請受付		
3	申請書様式・添付書類の簡素化等	様式の記載項目の削除	
4		添付書類の削除	
5		申請者情報の共有	
6		Q&Aの作成	
7		チェックリストの作成	
8		様式への自動計算式の挿入	
9		審査方法の簡素化	審査方法の見直し（審査会の取りやめなど）
10		審査等県庁内の事務手続の効率化（審査等に要する時間の短縮）	様式の記載項目の削除
11	添付書類の削除		
12	申請者情報の共有		
13	Q&Aの作成		
14	チェックリストの作成		
15	審査方法の見直し（審査会の取りやめなど）		
16		採択通知と交付決定通知の一括処理	